

行政改革大綱(平成26~28年度)実施計画の総合評価(自己評価)について【速報】

H29.6現在

◇ 総合評価(最終評価) (3年間の推進期間全体を通した評価)

○30項目の取組事項のうち26項目(全体の86.7%)で成果を出すことができ、そのうち、目標以上の成果(大きな成果)となった項目は11項目(全体の36.7%)でした。
 ○一方で、実施のみとなった項目が4項目あり、改革の実現に向けた目標や具体的工程の設定内容が実現困難なものであったことが一要因でした。
 この4項目については、今年度スタートした群馬県行政改革大綱においても、取組事項としており、目標や工程の見直しを行い、成果の実現に向け取り組めます。
 ○成果のあった取組事項についても、PDCAサイクルによる評価や工程等の見直しを行いながら、新大綱のもと目標達成に向け取り組んでいきます。

区分	評価
A (大きな成果あり)	11
B (成果あり)	15
C (実施)	4
D (未実施)	0
その他 <small>(決算数値等反映後最終確定予定)</small>	0
計	30

何らかの成果 (A+B=26項目)	26/30
86.7%	
うち計画以上の成果 (A=11項目)	11/30
36.7%	

○時代や環境の変化に合わせた事務事業の推進
 ○公の施設におけるサービスの向上
 ○公社・事業団等の改革
 ○税外債権管理・回収業務の推進と税外債権回収に関する情報・知識の共有

◇主な成果

- 申請などの手続きの利便性向上
 - ぐんま電子申請利用受付システム年間利用件数
 - ②5 14,059件
 - ②8 22,108件
- 適正な定員管理
 - 一般行政部門 △13人
 - 教育部門 △384人
- 未利用財産の売却
 - 売却件数 16件
 - 売却金額 2.4億円
- 自主財源収入の確保
 - 県有施設命名権売却、自動販売機設置収入等
 - 収入確保額 19.4億円
- 入札での使用電力調達
 - 電気料金削減額 4.7億円

※群馬県行政改革評価・推進委員会（第三者委員会）からの 各取組事項ごとの意見以外のその他全般的な意見

- ・総合評価はほぼ妥当と思われる。
- ・実施計画の評価表のフォーマットに基づき、各担当部局が年を重ねるごとに、しっかりと計画を立て、実行に移していること、また実施できなかった場合には、その要因を分析し、次年度へのアジェンダ・セッティング、具体的な対応へと、論理的に整理記述されるようになってきたのは、大きな進歩だと言える。
- ・人口減少が進むなか、県全体を活性化させていくには、Uターン・Iターン・Jターンなど、県内に住み、働き、生活することが大切。その実現に向けては安心して生活できる環境が必要であり、とりわけ「安心して働く」ことが出来るか否かは非常に重要であると考えている。現在国レベルで働き方改革に向けた論議が進められているが、県においても安心して働くことのできる環境作りに向けて、労働局とも連携いただきながら労働環境の改善に取り組んでいただきたい。たとえば「ブラック企業撲滅県宣言」を出したり、中小企業の更なるPRや人材育成支援などを挙げたい。また教育の機会を活用した労働教育の実施について、県や教育委員会主導で進めていただけるとありがたい。
- ・最近、経済産業省の次官・若手プロジェクト 不安な個人、立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～
http://www.meti.go.jp/committee/summary/eic0009/pdf/020_02_00.pdfが話題になっている。個人の漠然とした不安や現状の不満がわかりやすく文章や図で示されていて、エリートである官僚の中にも日本の未来を案じ、一般人の気持ちを代弁してくれる人々がいたことに感銘を受けた。群馬県の方向性はわからないが、ぜひ県の職員にこの内容を共有して今後の業務に活かしていただきたいと思う。